



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月27日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東  
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 本坊 吉博  
 問合せ先責任者 (役職名) I R室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月27日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,740	14.4	2,696	60.0	2,815	59.8	1,916	6.3
2021年3月期第2四半期	21,630	△13.2	1,685	△33.8	1,762	△30.3	1,803	△0.7

- (注) 1 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,984百万円 (56.8%) 2021年3月期第2四半期 1,903百万円 (13.4%)  
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	108.54	—
2021年3月期第2四半期	102.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	57,411	39,474	65.7
2021年3月期	52,691	37,274	67.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 37,703百万円 2021年3月期 35,647百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,800	15.8	5,500	58.3	5,600	52.5	3,700	19.7	209.50

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	18,688,733株	2021年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,005,163株	2021年3月期	1,041,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	17,661,031株	2021年3月期2Q	17,620,728株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 受注の状況 .....	11
(2) 海外売上高 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ●概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う行動制限の影響により個人消費の戻りが限定的な水準にとどまるなど、本格的な回復には至りませんでした。当社が属する製造業においては、資本財を中心に好調な生産動向を示したものの、その一部、特に自動車・産業機械・電子機器などでは前期から続く半導体不足やASEAN諸国のロックダウンによる部品不足の影響を受け、生産が停滞する状況が生まれました。また、海外経済は、米国をはじめとする先進国においてワクチン接種が進んだこと等により個人消費や企業の生産活動が向上一方で、新たな変異株による感染拡大への懸念が依然払しょくされていないことや資源価格の上昇が、回復の足かせにもなりました。

このような事業環境下当社グループは、足許における顧客の生産活動回復への対応を進めるとともに、当連結会計年度が2年目となる3か年中期経営計画“New Frontier 2022”（NF2022）で掲げた戦略に沿って、半導体など成長市場に向けた製品競争力・供給能力の強化及びDX（デジタルトランスフォーメーション）を柱とする構造改革に取り組みました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が247億4千万円（前年同期比14.4%増）、営業利益が26億9千6百万円（同60.0%増）、経常利益が28億1千5百万円（同59.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が19億1千6百万円（同6.3%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間（3か月）における受注高は130億6千3百万円となり、前年同四半期及び2021年3月期第4四半期連結会計期間を上回りました。また、当四半期末の受注残高も同様に前年同四半期末及び2021年3月期末時点より増加しております。

#### ●新型コロナウイルス感染症の影響

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、主に次のとおりです。

- ・ 現地政府の休業指示等による海外販売・生産拠点の稼働低下による販売の減少と収益性の悪化（主にASEAN）
- ・ 顧客の生産調整に伴う当社製商品の納入調整による販売の減少（自動車を含む機器市場向け）

#### ●事業セグメント別の状況

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

##### ① シール製品事業

シール製品事業は、半導体製造装置・デバイスなど先端産業市場向けの拡大と自動車など機器市場向けの回復により、売上高は168億9千4百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は23億5百万円（同10.0%増）となりました。

##### ② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、航空機や重電機器など機器市場向けの販売が停滞したものの、半導体製造装置・デバイスなど先端産業市場向けと高機能化学品プラントなどプラント市場向けの需要が大きく回復し、売上高は65億4百万円（前年同期比31.8%増）、セグメント利益は4億8千3百万円（前年同期はセグメント損失3億3千9百万円）となりました。

##### ③ シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業は堅調に推移したものの、新規事業分野を含むH&S事業の状況が好転せず、売上高は13億4千1百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は9千1百万円（前年同期はセグメント損失6千9百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は574億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億1千9百万円増加いたしました。流動資産は326億6千4百万円となり、29億6千6百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債権の増加9億1千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加7億3千5百万円、商品及び製品の増加8億3千6百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億3千8百万円等であります。固定資産は247億4千6百万円となり、17億5千3百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加9億3千4百万円、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定の増加6億1千1百万円等であります。

負債は、179億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億1千9百万円増加いたしました。流動負債は122億9千7百万円となり、15億3千3百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務の増加5億8千4百万円、流動負債のその他に含まれる有償支給取引に係る負債の増加3億2千3百万円、短期借入金の増加2億6千9百万円、支払手形及び買掛金の増加2億4千2百万円、流動負債のその他に含まれる前受金の増加1億8千6百万円等であります。固定負債は56億3千9百万円となり、9億8千5百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加7億5千9百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加2億4千7百万円等であります。

純資産は394億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加10億3千4百万円、為替換算調整勘定の増加5億1千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億2千5百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から65.7%となり、2.0ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の連結業績は、売上高・各利益ともに第2四半期経過時の目安として設定した水準を上回る実績となりました。これに加え、足許の業績動向等から通期連結業績におきましても売上高・各利益ともそれぞれ前回発表予想を上回る見込みとなりました。

そのため通期連結業績予想につきましては、売上高を前年同期比15.8%増の518億円、営業利益を同58.3%増の55億円、経常利益を同52.5%増の56億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同19.7%増の37億円へ修正いたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,099	7,725
受取手形及び売掛金	12,086	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,821
電子記録債権	2,272	3,190
商品及び製品	3,384	4,220
仕掛品	612	865
原材料及び貯蔵品	1,214	1,653
その他	2,043	2,205
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	29,698	32,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,834	5,969
土地	4,002	4,005
その他（純額）	6,657	7,151
有形固定資産合計	16,494	17,126
無形固定資産		
その他	1,425	1,513
無形固定資産合計	1,425	1,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,204	4,138
その他	1,868	1,968
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,072	6,106
固定資産合計	22,993	24,746
資産合計	52,691	57,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,423	5,665
電子記録債務	—	584
短期借入金	1,538	1,807
1年内返済予定の長期借入金	109	99
未払法人税等	660	580
賞与引当金	397	447
役員賞与引当金	31	30
その他	2,603	3,081
流動負債合計	10,764	12,297
固定負債		
長期借入金	2,506	3,265
退職給付に係る負債	483	490
その他	1,663	1,882
固定負債合計	4,653	5,639
負債合計	15,417	17,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	3,980	4,004
利益剰余金	17,968	19,002
自己株式	△1,571	△1,515
株主資本合計	34,335	35,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	2,008
為替換算調整勘定	△321	195
退職給付に係る調整累計額	49	50
その他の包括利益累計額合計	1,311	2,254
非支配株主持分	1,627	1,771
純資産合計	37,274	39,474
負債純資産合計	52,691	57,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	21,630	24,740
売上原価	13,006	14,939
売上総利益	8,624	9,801
販売費及び一般管理費	6,938	7,104
営業利益	1,685	2,696
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	23	21
設備賃貸料	193	185
持分法による投資利益	—	14
為替差益	—	21
その他	96	65
営業外収益合計	314	311
営業外費用		
支払利息	35	28
設備賃貸費用	165	142
為替差損	13	—
持分法による投資損失	2	—
その他	21	21
営業外費用合計	238	192
経常利益	1,762	2,815
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	916	—
特別利益合計	919	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	9	7
減損損失	47	15
投資有価証券売却損	46	—
石綿疾病補償金	20	19
特別損失合計	123	42
税金等調整前四半期純利益	2,558	2,772
法人税、住民税及び事業税	739	722
法人税等調整額	10	57
法人税等合計	750	780
四半期純利益	1,807	1,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,803	1,916

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,807	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	423
為替換算調整勘定	△234	564
退職給付に係る調整額	89	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2
その他の包括利益合計	95	991
四半期包括利益	1,903	2,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,913	2,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,558	2,772
減価償却費	1,237	1,236
減損損失	47	15
受取利息及び受取配当金	△25	△23
支払利息	35	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△5
固定資産廃棄損	9	7
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△870	—
売上債権の増減額 (△は増加)	157	△1,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△465	△1,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	640
その他	32	475
小計	2,706	2,461
利息及び配当金の受取額	36	24
利息の支払額	△32	△28
法人税等の還付額	78	36
法人税等の支払額	△599	△1,029
石綿疾病補償金の支払額	△70	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118	1,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,433	△1,488
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△347	△226
投資有価証券の取得による支出	—	△312
投資有価証券の売却による収入	1,395	150
差入保証金の差入による支出	△26	△49
差入保証金の回収による収入	9	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26	—
その他	△16	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388	△1,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,113	1,221
短期借入金の返済による支出	△1,679	△1,003
長期借入れによる収入	1,000	747
長期借入金の返済による支出	△62	△58
リース債務の返済による支出	△111	△97
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△877	△878
非支配株主への配当金の支払額	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	358	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,018	△380
現金及び現金同等物の期首残高	6,571	8,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,590	7,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20百万円減少し、売上原価は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解して情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	15,398	4,936	1,295	21,630	—	21,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,398	4,936	1,295	21,630	—	21,630
セグメント利益又は損失(△)	2,095	△339	△69	1,685	—	1,685

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

新工場の建設に伴い除却予定となった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。当該減損損失金額47百万円は当第2四半期連結累計期間に特別損失として計上されており、セグメント別の内訳はシール製品事業が36百万円、機能樹脂製品事業が10百万円となります。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	16,894	6,504	1,341	24,740	—	24,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,894	6,504	1,341	24,740	—	24,740
セグメント利益又は損失(△)	2,305	483	△91	2,696	—	2,696

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	増減率(%)	前第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	増減率(%)
シール製品事業	15,503	17,859	15.2	3,688	4,649	26.1
機能樹脂製品事業	4,461	8,214	84.1	2,762	5,506	99.4
シリコンウエハーリサイクル事業他	1,266	1,496	18.2	196	339	72.8
合計	21,231	27,570	29.9	6,646	10,495	57.9

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,373	2,130	81	6,585
II 連結売上高(百万円)				21,630
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	9.8	0.4	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米 . . . . . アメリカ合衆国

(3)その他の地域 . . . . . ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,642	2,419	82	8,145
II 連結売上高(百万円)				24,740
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.8	9.8	0.3	32.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米 . . . . . アメリカ合衆国

(3)その他の地域 . . . . . ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。